



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6291 URL https://www.airtech.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	7,210	19.5	506	△4.6	801	△0.3	572	△4.5
2022年12月期第2四半期	6,032	△28.3	531	△64.1	803	△51.8	599	△49.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	55.52	55.47
2022年12月期第2四半期	58.51	58.41

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	19,903	13,922	69.9	1,344.89
2022年12月期	19,976	13,926	69.6	1,350.02

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 13,909百万円 2022年12月期 13,903百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	60.00	60.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△1.3	950	△14.0	1,100	△21.2	800	△21.3	77.60

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり当期純利益については、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行及び第8回ストックオプションの行使による新株式の発行により発行株式数が17,740株増加したこと等による期中平均株式数の増加により77円94銭から修正しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	10,496,450株	2022年12月期	10,478,710株
2023年12月期2Q	153,643株	2022年12月期	180,247株
2023年12月期2Q	10,309,868株	2022年12月期2Q	10,245,238株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 業績予想 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ変更され、社会活動の回復傾向が見られております。また、2026年に向けて半導体増産計画による半導体及び関連する材料・電子部品産業の工場及び製造設備等の増加に伴うクリーンエアシステムの導入計画が期待されております。一方で、半導体関連部品の供給不足は改善しつつあるものの原材料価格は高止まりしており、先行きにつきましては引き続き動向を注視する必要があります。

当社における事業環境は、海外において各種案件に関する業務が回復しております。国内においては感染症対策製品の受注は一部の補助金の継続に伴い一定水準を維持しており、老人福祉施設等新分野への拡販を行っております。また、各種電子部品等の供給停滞による影響については、引き続き在庫積み増しと代替部品調達等をおこなっており、納期への対応は改善傾向にあります。

電子工業分野では、半導体関連の製造装置メーカー、電子材料関連及び電子部品メーカーの設備投資が活発であり、受注残が増加しております。一方、バイオリジカル分野においては、感染症研究用及び再生医療分野の細胞加工用クリーンルーム、製薬分野では工場及び研究施設への設備投資が拡大しております。

営業面におきましては、G7広島サミット企業展示へ「DACシステム搭載型ハイブリッド空気清浄機」を参考出展(株式会社レプセルとの共同開発品)し製品化に取り組んでおります。販売代理店向けの製品説明会をウェビナー方式にて6月21日に実施し、全国各地の多数の電子及びバイオ各分野の代理店へ配信し、昨年より多くの方々に視聴していただきました。また、展示会については、FOOMA JAPAN 2023(6月6日～6月9日、東京ビッグサイト)及び第24回インターフェックス Week 東京(7月13日～7月15日、東京ビッグサイト)に新製品をはじめ実機を多数展示し、各々食品業界及び製薬業界の顧客、代理店、建築設備関係者の方々に多くご来場いただきました。2023年1月に熊本県熊本市東区に開所した「熊本出張所」は、熊本地区の営業及び物流倉庫の拠点として順調に稼働しております。さらに2023年4月に静岡県富士市に開所した「静岡出張所」及び「静岡サービスセンター」につきましても、地元へ密着した活動を進めております。

生産面におきましては、草加工場近隣に取得した土地(約1,750㎡)の活用に向け、2023年6月に太陽光発電設備を有するZEB Ready仕様の3階建屋(延べ床面積2,520㎡)の設計・施工を契約しました。2024年末までを目途として倉庫及び事務所等を建設し、竣工後は草加工場機能を一部移転することで草加工場の建替えを進め、生産能力を向上させる計画が進行しております。

また、2023年3月30日の発行決議による従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行に伴い、6月23日に13,740株の発行を完了しました。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」、「安全キャビネット」、「フィルターユニット」、「SS-MAC」、「エアシャワー」等が増加しました。また、「無菌クリーンテント」、「パッケージ式クリーンユニット(陰圧ユニット含む)」等は減少しました。

収益面におきましては、原価率の高い「クリーンルーム」等の販売が増加し、各種経費の増加もあり前年同期比で増収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高72億10百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益5億6百万円(同4.6%減)、経常利益8億1百万円(同0.3%減)、四半期純利益5億72百万円(同4.5%減)となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は199億3百万円と前事業年度末に比べ73百万円(0.4%)の減少となりました。

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

## (資産)

流動資産は142億83百万円であり、前事業年度末に比べ4億62百万円(3.1%)の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金7億20百万円の減少、その他流動資産2億26百万円の増加となります。

固定資産は56億20百万円であり、前事業年度末に比べ3億89百万円(7.4%)の増加となりました。主な内訳は、土地(埼玉県草加市)2億46百万円の増加、投資その他の資産97百万円の増加となります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は59億80百万円であり、前事業年度末に比べ69百万円(1.1%)の減少となりました。

流動負債は51億29百万円であり、前事業年度末に比べ46百万円(0.9%)の増加となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金等の仕入債務1億85百万円の減少、未払法人税等1億26百万円の増加、受注損失引当金25百万円の増加及びその他流動負債62百万円の増加となります。

固定負債は8億50百万円であり、前事業年度末に比べ1億15百万円(12.0%)の減少となりました。主な内訳は、長期借入金58百万円の減少及び退職給付引当金38百万円の減少となります。

## (純資産)

純資産は139億22百万円であり、前事業年度末に比べ3百万円(0.0%)の減少となりました。主な内訳は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による資本金、資本剰余金各7百万円の増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」において、「日本エアーテック従業員持株会専用信託」が保有する当社株式28百万円の減少、配当金6億24百万円の支出による減少及び四半期純利益5億72百万円の計上による増加となります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ7億26百万円減少し、49億47百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動において得られた資金は、2億73百万円(前年同期は14百万円の支出)となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益8億9百万円、受取利息及び受取配当金2億45百万円の計上、売上債権及び契約資産の増加1億19百万円、仕入債務の減少1億85百万円及び法人税等の支払額1億6百万円となります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動において使用した資金は、3億61百万円(前年同期比2億7百万円の支出減)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億60百万円及び投資有価証券の取得による支出1億3百万円となります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動において使用した資金は、6億52百万円(同1億83百万円の支出減)となりました。主な内訳は、配当金の支払額6億15百万円となります。

## (4) 業績予想

2023年12月期の業績予想につきましては、現時点では2023年2月14日に発表した内容に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,365,019	5,644,789
受取手形、売掛金及び契約資産	4,368,479	4,593,173
電子記録債権	1,442,664	1,337,114
有価証券	586	652
商品及び製品	1,179,158	1,172,278
仕掛品	673,923	502,671
原材料及び貯蔵品	640,807	732,587
その他	75,301	301,898
貸倒引当金	△122	△2,035
流動資産合計	14,745,817	14,283,129
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,226,684	2,472,750
その他	2,136,846	2,193,196
有形固定資産合計	4,363,531	4,665,946
無形固定資産	65,925	55,857
投資その他の資産		
その他	801,247	898,414
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	801,130	898,297
固定資産合計	5,230,586	5,620,100
資産合計	19,976,404	19,903,230
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,025,751	925,461
電子記録債務	2,465,637	2,380,565
短期借入金	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	69,790	59,794
未払法人税等	125,064	251,619
製品保証引当金	13,148	41,716
賞与引当金	111,697	109,680
受注損失引当金	7,067	32,845
その他	984,987	1,047,949
流動負債合計	5,083,142	5,129,631
固定負債		
長期借入金	304,575	246,413
退職給付引当金	614,031	575,723
債務保証損失引当金	16,176	—
その他	31,880	28,730
固定負債合計	966,662	850,866
負債合計	6,049,805	5,980,497

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099,181	2,109,225
資本剰余金	2,145,235	2,157,427
利益剰余金	9,835,389	9,783,079
自己株式	△185,261	△153,779
株主資本合計	13,894,544	13,895,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,552	13,993
評価・換算差額等合計	8,552	13,993
新株予約権	23,501	12,786
純資産合計	13,926,598	13,922,732
負債純資産合計	19,976,404	19,903,230

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,032,613	7,210,747
売上原価	4,474,911	5,530,906
売上総利益	1,557,701	1,679,841
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	231,472	236,463
役員報酬	37,564	36,929
給料	274,959	271,973
貸倒引当金繰入額	△15,469	1,912
賞与引当金繰入額	31,063	28,675
退職給付費用	14,302	15,282
製品保証引当金繰入額	283	28,568
その他	452,206	553,098
販売費及び一般管理費合計	1,026,382	1,172,902
営業利益	531,319	506,939
営業外収益		
受取利息	19	334
受取配当金	265,457	245,642
その他	51,346	58,892
営業外収益合計	316,823	304,869
営業外費用		
支払利息	1,713	822
債務保証損失引当金繰入額	23,591	—
外国源泉税	17,568	8,341
その他	1,607	1,645
営業外費用合計	44,481	10,808
経常利益	803,662	801,000
特別利益		
新株予約権戻入益	2,765	8,309
特別利益合計	2,765	8,309
税引前四半期純利益	806,427	809,309
法人税、住民税及び事業税	212,022	229,137
法人税等調整額	△5,030	7,747
法人税等合計	206,992	236,884
四半期純利益	599,435	572,425

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	806,427	809,309
減価償却費	70,078	88,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,469	1,912
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,686	△2,017
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,273	△38,308
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,325	25,778
受取利息及び受取配当金	△265,477	△245,976
支払利息	1,713	822
売上債権の増減額(△は増加)	587,812	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△119,144
棚卸資産の増減額(△は増加)	△168,999	86,352
仕入債務の増減額(△は減少)	△408,117	△185,362
未払金の増減額(△は減少)	△200,256	49,846
その他	△166,262	△115,069
小計	217,816	356,201
利息及び配当金の受取額	162,288	24,984
利息の支払額	△1,092	△834
法人税等の支払額	△393,224	△106,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,212	273,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△290,918	△268,150
定期預金の払戻による収入	290,913	268,146
有形固定資産の取得による支出	△366,314	△260,346
投資有価証券の取得による支出	△203,600	△103,093
その他	398	1,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,519	△361,783
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,000	280,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△280,000
長期借入金の返済による支出	△57,858	△68,158
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△517,466	△615,510
株式の発行による収入	3,315	3,604
自己株式の取得による支出	△186,571	—
自己株式の処分による収入	24,066	29,082
その他	△1,635	△1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836,150	△652,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,877	13,939
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,382,005	△726,313
現金及び現金同等物の期首残高	7,189,917	5,673,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,807,912	4,947,172

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期財務諸表に与える重要な影響はありません。